



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 中山福株式会社
 コード番号 7442 URL <https://www.nakayamafuku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 宣博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼グループ事業部長 (氏名) 橋本 謹也 TEL 06-6271-5393
 兼経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	10,741	—	48	—	152	—	88	—
2021年3月期第1四半期	11,542	△0.9	43	—	143	—	89	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △109百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 248百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	4.49	—
2021年3月期第1四半期	4.55	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	33,091	21,039	63.6	1,070.89
2021年3月期	32,023	21,699	67.8	1,104.50

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 21,039百万円 2021年3月期 21,699百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	—	△50	—	140	—	60	—	3.05
通期	43,800	—	60	—	410	—	210	—	10.69

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額のため、対前期及び対前年同四半期の増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料 7 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料 7 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	20,214,480株	2021年3月期	20,214,480株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	567,744株	2021年3月期	567,744株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	19,646,736株	2021年3月期1Q	19,645,536株

（注）期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2022年3月期1Q 190,000株、2021年3月期 190,000株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2022年3月期1Q 190,000株、2021年3月期1Q 191,200株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果により持ち直しの兆しはあるものの、期待されていた新型コロナウイルスワクチンの接種が停滞し、変異株の感染拡大による新規感染者数が再度増加傾向にある中で、まん延防止等重点措置の延長・緊急事態宣言の再発出等により、経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、当社グループの属する業界におきましても、主要な販売市場であるホームセンター業界の再編等に伴う販売競争や価格競争の激化や、原材料高騰による製造原価・仕入原価の上昇が顕在化しており、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、コロナ禍で変容する消費者ニーズの把握に努め、消費者へ商品をお届けするための懸け橋として、安定した物流体制や販売体制の維持及び構築を推し進めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、家庭用品・日用雑貨等を扱う「家庭用品卸売事業」において生活必需品を中心とした販売が堅調であったこと等により、107億41百万円（前年同期は115億42百万円）となりました。損益面におきましては、営業利益48百万円（前年同期は43百万円）、経常利益1億52百万円（前年同期は1億43百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益88百万円（前年同期は89百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用したことにより、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、経営成績に関する説明において前年同期比（%）を記載せずに説明しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

商品分類別売上高につきましては、以下のとおりであります。

「調理用品」は、フライパン、鍋、包丁等を中心に35億95百万円となりました。「台所用品」は、保存容器、台所消耗品等を中心に10億50百万円となりました。「サニタリー用品」は、リビング清掃用品、浴室用品等を中心に12億47百万円となりました。「収納用品・インテリア関連用品」は、キッチン収納用品、衣装ケース・プラチェスト等を中心に12億74百万円となりました。「行楽・レジャー用品」は、ボトル・タンブラー、レジャー用品、ランチボックス等を中心に24億28百万円となりました。「エクステリア用品・園芸用品」は、DIY用品・内装資材用品、園芸用品等を中心に4億25百万円となりました。「家電用品・冷暖房用品」は、調理家電を中心に4億47百万円となりました。「ヘルスケア・シニア・ベビー用品等」は、ヘルスケア用品、衛生用品等を中心に2億72百万円となりました。

商品分類	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		前年同期比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
調理用品	3,749	32.5	3,595	33.4	—
台所用品	1,194	10.4	1,050	9.8	—
サニタリー用品	1,430	12.4	1,247	11.6	—
収納用品・インテリア関連用品	1,426	12.4	1,274	11.9	—
行楽・レジャー用品	2,232	19.3	2,428	22.6	—
エクステリア用品・園芸用品	517	4.5	425	4.0	—
家電用品・冷暖房用品	523	4.5	447	4.2	—
ヘルスケア・シニア・ベビー用品等	467	4.0	272	2.5	—
合計	11,542	100.0	10,741	100.0	—

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間より、既存市場における採算管理を徹底するため、新たな商品分類に変更しております。これにより、前第1四半期連結累計期間の各数値を組替えております。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、前年同期比増減率は記載しておりません。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は216億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億14百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が12億10百万円減少したことと、現金及び預金が12億28百万円、電子記録債権が3億26百万円、商品及び製品が4億24百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は114億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億53百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が15百万円、投資その他の資産が2億58百万円それぞれ減少したことと、有形固定資産が5億28百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は330億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億68百万円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は100億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億53百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が4億5百万円、未払法人税等が4億19百万円それぞれ減少したことと、短期借入金が25億45百万円増加したことによるものであります。固定負債は19億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億24百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が67百万円、繰延税金負債（固定負債のその他）が1億82百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は120億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億28百万円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は210億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億60百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益88百万円の計上と、会計方針の変更による期首利益剰余金の減少2億52百万円、剰余金の配当2億97百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億94百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は63.6%（前連結会計年度末は67.8%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月13日の「2021年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,359,594	6,588,019
受取手形及び売掛金	9,408,380	8,197,799
電子記録債権	1,343,064	1,669,202
商品及び製品	4,423,065	4,847,980
仕掛品	20,534	23,665
原材料	121,463	179,259
その他	131,929	115,737
貸倒引当金	△11,250	△10,561
流動資産合計	20,796,782	21,611,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,806,644	2,772,017
土地	2,798,555	2,782,270
その他(純額)	684,473	1,264,123
有形固定資産合計	6,289,673	6,818,411
無形固定資産		
のれん	324,352	305,539
その他	33,042	35,861
無形固定資産合計	357,394	341,401
投資その他の資産		
投資有価証券	3,908,443	3,640,107
その他	677,957	687,345
貸倒引当金	△6,600	△6,600
投資その他の資産合計	4,579,800	4,320,852
固定資産合計	11,226,868	11,480,665
資産合計	32,023,650	33,091,769

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,553,503	3,148,228
短期借入金	2,558,928	5,104,558
1年内返済予定の長期借入金	271,724	271,724
未払法人税等	501,212	81,767
賞与引当金	235,266	123,036
その他	1,025,492	1,370,034
流動負債合計	8,146,127	10,099,349
固定負債		
長期借入金	1,255,627	1,187,696
役員株式給付引当金	30,926	36,831
退職給付に係る負債	237,591	229,732
その他	653,616	498,610
固定負債合計	2,177,761	1,952,870
負債合計	10,323,888	12,052,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,000	1,269,000
利益剰余金	17,116,842	16,654,813
自己株式	△313,311	△313,311
株主資本合計	19,778,531	19,316,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,717,134	1,522,635
退職給付に係る調整累計額	204,095	200,411
その他の包括利益累計額合計	1,921,230	1,723,047
純資産合計	21,699,762	21,039,549
負債純資産合計	32,023,650	33,091,769

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	11,542,093	10,741,579
売上原価	9,342,455	8,744,234
売上総利益	2,199,637	1,997,344
販売費及び一般管理費	2,155,716	1,949,197
営業利益	43,920	48,147
営業外収益		
受取利息	20	8
受取配当金	23,108	19,413
仕入割引	54,202	57,635
賃貸収入	19,501	20,031
その他	10,900	16,599
営業外収益合計	107,733	113,689
営業外費用		
支払利息	5,521	6,083
賃貸費用	1,525	1,471
その他	998	1,702
営業外費用合計	8,044	9,257
経常利益	143,609	152,579
特別利益		
固定資産売却益	—	109
特別利益合計	—	109
税金等調整前四半期純利益	143,609	152,689
法人税等	54,133	64,467
四半期純利益	89,476	88,221
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	89,476	88,221

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	89,476	88,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158,020	△194,499
繰延ヘッジ損益	87	—
退職給付に係る調整額	679	△3,684
その他の包括利益合計	158,786	△198,183
四半期包括利益	248,262	△109,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,262	△109,962
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている取引について、変動対価の額に関する不確実性が解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。また、運賃荷造費や販売促進費等の顧客に支払われる対価について、従来は仕入先から受け取る対価との純額を販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は354,473千円、売上原価は197,930千円、販売費及び一般管理費は207,394千円それぞれ減少したことにより、営業利益は50,851千円増加しております。さらに営業外費用が521千円減少したことにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ51,372千円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高は252,699千円減少しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。